

- 問1 開発途上国の生産者が生産した製品を、一時的な寄付ではなく、適正な価格で継続的に購入することによって、生産者の生活改善や自立を支援しようとする公正な貿易の仕組みを何といいますか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
1. 自由貿易 2. フェアトレード 3. 保護貿易 4. 経済援助
-
- 問2 地球温暖化対策の国際的な議論において、中国やインドなどの発展途上国と、日本やアメリカなどの先進国の間では、二酸化炭素の排出削減をめぐって主張が対立しています。発展途上国が「先進国こそがより大きな削減義務を負うべきだ」と主張する主な根拠として最も適切なものはどれですか。 (2022年 長野県公立入試 類似)
1. 先進国には排出削減のための技術が十分に備わっているが、発展途上国には石炭を燃料とする火力発電所以外の選択肢が全く存在しないため。
2. 国際的な条約において、総排出量が多い国ではなく、人口が少ない国ほど優先的に削減を行うという原則が定められているため。
3. 先進国は一人あたりの排出量が発展途上国よりも大幅に多く、産業革命以降の歴史的な排出責任も重いため。
4. 発展途上国の総排出量は、経済成長が進んでいる現在においても、世界全体で見れば極めてわずかな数値に留まっているため。
-
- 問3 ある統計資料によると、寿命が12000時間の蛍光灯は、使用に伴う二酸化炭素排出量が288.7gに達します。これに対し、寿命が40000時間であるLED照明の環境性能について、具体的な数値の傾向を踏まえて説明したものととして適切なものを選びなさい。 (2022年 長野県公立入試 類似)
1. 二酸化炭素排出量は約288.7gと変わらないが、寿命が大幅に長いため資源の節約に貢献している。
2. 寿命が長くなった分だけ消費電力が増加しており、二酸化炭素排出量は約400gまで増えている。
3. 二酸化炭素排出量は約112.1gであるが、非常に精密な機器であるため寿命は蛍光灯よりも短くなっている。
4. 二酸化炭素排出量は約112.1gと蛍光灯の半分以下であり、寿命も3倍以上に延びている。
-
- 問4 途上国で生産されたコーヒーやカカオ、綿などの農産物や製品を、労働に見合う公正な価格で継続的に取引することにより、生産者の生活改善や自立を支援する国際的な取り組みを何といいますか。 (2025年 埼玉県公立入試 類似)
1. 自由貿易 2. 垂直分業 3. 保護貿易 4. フェアトレード
-
- 問5 日本の国内貨物輸送において、1トンの貨物を1キロメートル運ぶ際の二酸化炭素排出量を輸送手段別に比較した統計では、自動車は鉄道や船舶に比べて排出量が圧倒的に多いことが示されています。環境負荷を低減するために、貨物輸送をトラックから鉄道や船舶へと切り替える取り組みを何といいますか。 (2024年 三重県公立入試 類似)
1. モーダルシフト 2. コーージェネレーション 3. ゼロ・エミッション 4. スマートシティ
-
- 問6 循環型社会の構築を目指す取り組みにおいて、再生利用を行うことよりも、ごみの発生抑制や再使用の取り組みが優先される理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
1. 再生利用は法律で禁止されている製品が多く、実施できる範囲が極めて限定されているから。
2. 再生利用を行う際には、製品の回収や再加工のために一定のエネルギーや費用が必要となるから。
3. 製品を再生利用することによって、天然資源の消費量が新しく作る場合よりも増加してしまうから。
4. ごみの発生抑制や再使用を行うと、リサイクルのための技術革新が進まなくなってしまうから。
-
- 問7 持続可能な社会の形成に向けて、環境の保全と開発の調和を図るための「環境アセスメント（環境影響評価）」の手続きとして、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 開発によって公害が発生した後に、被害の状況を調査して原因企業に賠償を命じる。
2. 温室効果ガスの排出量を削減するため、国や自治体が工場に対して排出基準を定め、監視を行う。
3. 開発事業の実施前に、周辺環境への影響を調査・予測・評価し、住民の意見などを計画に反映させる。
4. 製品の生産から廃棄までの過程において、リサイクルが正しく行われているかを評価する。
-
- 問8 循環型社会形成推進基本法において定められている、廃棄物などの処理に関する優先順位として、最も優先されるべき行動はどれですか。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)
1. 廃棄物を一度資源に戻してから、新たな製品の材料にする「リサイクル」
2. 使用済みの部品やボトルをそのままの形で使い直す「リユース」
3. 製品の製造過程でゴミの発生を抑える「リデュース」
4. どうしても再利用できない廃棄物を燃やし、その熱をエネルギーとして利用する「熱回収」
-
- 問9 地球規模の課題を解決するための国際的な指針である「SDGs（持続可能な開発目標）」の根幹には、ある重要な考え方があります。「将来の世代のニーズを損なうことなく、現代の世代のニーズを満たす」という、環境、社会、経済の三つの側面を調和させるこの考え方を何といいますか。 (2022年 千葉県公立入試 類似)
1. 現状維持の原則 2. 排他的開発 3. 経済的自由主義 4. 持続可能な開発
-
- 問10 主要国における一人あたりの食品廃棄物量の統計によると、2019年から2022年にかけて依然として多くの国で高い水準が続いています。本来食べられるはずの食品が捨てられてしまう「食品ロス」が、地球環境や社会に与える影響として正しいものはどれですか。 (2025年 秋田県公立入試 類似)
1. 食品を大量に廃棄しても、その分を海外からの輸入で補えば国内の食料需給は安定するため、国際的な食料援助の仕組みを妨げることはない。
2. 食品の生産、運搬、さらには廃棄物の焼却処理の過程で大量の温室効果ガスが排出されるため、地球温暖化などの環境問題を深刻化させる要因となる。
3. 一人あたりの食品廃棄物量が多い国ほど、国内の栄養不足人口の割合が高くなる傾向にあり、国内での食料生産能力の欠如が主な原因となっている。
4. 食品廃棄物はすべて自然界で迅速に分解されるため、廃棄量が増えても埋め立て地の不足や資源の無駄使いといった問題は発生しない。
-
- 問11 「持続可能な社会」の実現に向けた、廃プラスチックの国内資源循環のあり方について述べた文として、正しいものを選びなさい。 (2021年 三重県公立入試 類似)
1. 製品の設計段階からリサイクルしやすい素材を選び、国内で回収して再び資源として活用する体制を整える。
2. 途上国の経済発展を支援するために、処理コストを上乗せした廃プラスチックの輸出量をさらに拡大する。
3. 国内のゴミ排出量そのものを増やすことで、プラスチックを燃料とする火力発電の効率を最大化させる。
4. 国内の処理施設不足を解消するために、分別の基準を緩めて全てのプラスチックを埋立処分にする。